



広島県議会議員
石津正啓
E-mail: rtccr129@yahoo.co.jp

発行 公明党広島県議会議員団
〒730-8509 広島市中区基町10-52
連絡先 石津まさひろ事務所
〒720-1147 福山市駅家町向永谷131-4
TEL・FAX: 084-976-6509

No.5

県政に皆さまの声を届けます。
ご意見・御要望をお待ちして
おります。

令和3年2月定例会で代表質問(9項目)を行いました

1. 新年度当初予算編成の考え方について
2. 財政健全化と弱者対策の取組について
3. 新型コロナウイルス対策について
4. デジタル化の推進について
5. 脱炭素社会の実現に向けた取組について
6. 災害対策について
7. 平和の推進方策について
8. 高齢運転者の交通事故防止対策について
9. 福山西環状線の早期整備について



定例会での主な質疑応答

ワクチン接種への対応について

質問 県民へのワクチンの円滑な接種に向けては、ワクチンを調達する国や実施主体の市町と結束・連携しながら、準備を進める必要がありますが、具体的にどのような体制で取り組むつもりか、お伺いします。

答弁 (健康福祉局長) 県といたしましては、収集した情報を新聞やSNSといった各種媒体等を活用した広報を行うとともに、市町と協力し、県内統一のコールセンターを設置することとしております。

また、市町や医療関係者との連絡会議等を活用し、市町によるワクチン接種体制構築の進捗状況の確認や把握した課題に対する支援、国への要望などを行うとともに、接種予約からワクチン供給までがスムーズに実施できるよう、準備を進めているところでございます。

引き続き、国・県・市町・関係団体で連携を図りながら、県内全市町が円滑にワクチン接種を開始できるよう、支援してまいります。

災害対策について

質問 県管理河川で進めている河川監視カメラの設置計画の進捗に対する評価と、災害時に住民が率先して避難するための意識向上に向けた取組について、お伺いします。

また、防災対策として河川の浚渫を計画的に実施されていますが、対象河川での浚渫はどこまで進み、どういった課題があると考えているのか、また、令和3年度からの新

計画に基づきどう取り組んでいくのか、併せてお聞かせください。

答弁 (土木建築局長) これまでに14基を設置し、令和3年出水期までに76基、令和4年出水期までに122基の設置を完了させるとともに、避難判断の目安となるようカメラ画像において水位状況を把握しやすくする水位表示板などの設置にも取り組んでまいります。

今後は、令和17年度までの長期目標であるレベル2以上の延長の半減に向けて、令和3年度からの次期5か年計画におきまして、レベル2の箇所のうち、一定規模の洪水により床上浸水被害や市役所などの重要施設に浸水被害が発生するおそれのある箇所を優先して実施することとしております。

引き続き、施設機能を適切に発揮させるためにドローンなどのデジタル技術を活用して、堆積状況を的確に把握する仕組みを構築し、計画的に堆積土等の除去を実施していくとともに、住民をはじめとする社会の各主体それぞれが自らリスクを察知し、適切に避難できるようよりきめ細かな防災情報の提供に努めてまいります。

核廃絶に向けた取組について

質問 核兵器禁止条約の締約国の増に向けて、ここ被爆地広島から様々な発信を行っていくことが非常に重要であり、国際世論が喚起され、核保有国への包囲網が確実に狭まっていく取組こそが広島の使命ではないかと思いますが、知事のご所見をお伺いします。

答弁 今後、さらに多くの国が署名・批准を行っていくことで核兵器国への圧力を強めていくことが重要だと考えております。

このため、「ひろしまイニシアティブ」骨子案において、世界のすべての国に対して、条約への署名・批准を求めていくことを明記したところでございます。

また、開設しているウェブサイトから、平和に関する情報をタイムリーに発信するとともに、多方面からの包括的なアプローチも引き続き進めてまいります。

次に、世界の政治指導者が、広島・長崎を訪れ、被爆の実相に直接触れ、核兵器の非人道性について深く認識していただくことが重要であり、被爆地訪問を働きかけてきたところでございます。

新型コロナウイルス感染症対策の推進などの要望

公明党広島県議団は湯崎英彦知事に対し、令和3年度予算要望を行いました。



【重点要望項目】

- 1 新型コロナウイルス感染症対策の推進
- 2 「防災・減災・復興」施策の充実
—災害に備える「防災意識社会」への転換—
- 3 デジタル社会の推進
- 4 子どもの未来を応援する施策の充実
- 5 旧広島陸軍被服支廠の保存と活用策の推進

(2020年12月15日)

令和2年4月臨時議会で質疑

(2020年4月30日～2020年6月18日)



広島県議会では、2カ月間の長期にわたる4月臨時会及び6月定例会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでまいりました。

また、会派として医療体制の整備など27項目にわたる要望書を知事へ提出いたしました。

【質問要旨】

①新型コロナウイルス感染症対策に係る財源確保について

今後の感染の再拡大も念頭に、各種施策を講じていくためには、弱者対策等の予算は確保しつつ、中長期的な視点に立った上で、様々な方策を検討の俎上に載せ、しっかりと財源確保のめどを立てておく必要があるが、今後の方針は。

②新型コロナウイルス感染症に対応した各種対策の周知方策について

新型コロナウイルス感染症対策に当たっては、業界団体や地域の声を丁寧に反映しながら、様々な施策を打ち出していく中で、効果的な情報発信が不可欠であると考えますが、

③現制度の対象とならない事業者に対する持続化支援について

経営相談窓口などに舞い込んでくる様々な声を丁寧に分析した上で、県として現行制度のはざまにある新規創業者や売上減少率が対象要件に満たなかった事業者なども対象とした、県独自の事業持続化支援を創設してはどうか。

国道2号線ローズタウン入口交差点横断歩道修復 (引野町)



整備前



整備後

橋の修復 (芦田町柞磨・有地川)



整備前



整備後